

第80期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第80期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

NECネットエスアイ株式会社

当社は、第80期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、平成24年6月4日から当社ホームページ（<http://www.nesic.co.jp/>）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 14 社 |
| (2) 連結子会社の名称 | NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング(株)
NEC ネットズエスアイ・サービス(株)
(株)ネシックアセレント
ネットズエスアイ東洋(株)
トーヨーアルファネット(株)
(株)ニチワ
第一アドシステム(株)
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand)Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P. T. NESIC BUKAKA
耐希克 (广州) 有限公司
TNSi Europe GmbH
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. |

2. 重要な資産の評価基準および評価方法

- | | |
|--------------------------------------|---|
| (1) 有価証券 | |
| 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) たな卸資産 | |
| 通常の販売目的で保有するたな卸資産 | |
| 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 | |
| 機 器 及 び 材 料 | |
| 機 器 | 移動平均法による原価法 |
| 主 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| 副 材 料 | 総平均法による原価法 |
| 仕 掛 品 | 個別法による原価法 |

3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) |
| (2) ソ フ ト ウ ェ ア | 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3 年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。
(リース資産を除く) |
| (3) リ ー ス 資 産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |

4. 重要な引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸 倒 引 当 金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 |
| (3) 受注損失引当金 | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 |

5. 収益の計上基準

完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法 …………… 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
7. のれんおよび負ののれんの償却の方法および期間 ……のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
8. 消費税等の会計処理…………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社を除き、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループにおける事業環境の変化により、運用サポート・クラウドなどの長期安定的な収入を得るサービス領域の重要性が増し、サービス事業拡大を加速させていることに伴い、全ての有形固定資産について使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したこと、また、当連結会計年度より親会社が有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことを鑑み、定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が1,075百万円減少し、当期純利益は1,075百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

12,739 百万円

2. 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

72 百万円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形及び売掛金	160 百万円
支払手形及び買掛金	57 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,922	3,646	410	46,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,646 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日
合 計		1,342			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金等（長期）であり、デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	37,586	37,586	—
(2) 受取手形及び売掛金	73,193	73,193	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	99	99	—
(4) 支払手形及び買掛金	(30,321)	(30,321)	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(3,500)	(3,500)	—
(6) 長期借入金	(500)	(504)	△4
(7) デリバティブ取引	2	2	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、短期間で返済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式への出資（連結貸借対照表計上額 209 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,610.38 円
2. 1株当たり当期純利益	92.36 円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

機 器 及 び 材 料

機 器	移動平均法による原価法
主 材 料	移動平均法による原価法
副 材 料	総平均法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。
(リース資産を除く)	
ソ フ ト ウ ェ ア	市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3 年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。
(リース資産を除く)	
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
受 注 損 失 引 当 金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 収益の計上基準

完成工事高の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、一部の貸与資産を除き、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループにおける事業環境の変化により、運用サポート・クラウドなどの長期安定的な収入を得るサービス領域の重要性が増し、サービス事業拡大を加速させていることに伴い、全ての有形固定資産について使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したこと、また、当事業年度より親会社が有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことを鑑み、定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,756 百万円

2. 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。

72 百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 32,347 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 10,527 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 241 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 182 百万円

4. 事業年度末日の満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 45 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高 78,081 百万円

仕 入 高 39,336 百万円

営業取引以外の取引高 569 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,922	3,646	410	46,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,646 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

未払賞与	1,592	百万円
賞与分社会保険料	212	百万円
貸倒引当金	139	百万円
未払事業税	237	百万円
たな卸資産評価損	1,848	百万円
受注損失引当金	10	百万円
減価償却費	62	百万円
ソフトウェア	172	百万円
退職給付引当金	5,225	百万円
株式配当	123	百万円
関係会社株式評価損	335	百万円
投資有価証券評価損	91	百万円
その他	380	百万円
繰延税金資産小計	10,432	百万円
評価性引当額	△1,094	百万円
繰延税金資産合計	9,337	百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

前払年金費用	△587	百万円
その他	△84	百万円
繰延税金負債合計	△672	百万円
繰延税金資産の純額	8,665	百万円

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が 908 百万円減少し、当期純利益は 908 百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	住 所	議決権等の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	当期末残高 (百万円)
				役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	日本電気㈱	東京都 港区	被所有 直接 51.43%	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	77,723	売掛金	30,806
					同社製品等の購入	通信機器等の購入	32,164	前受金	229
								買掛金	7,360

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。
4. 上記の議決権所有割合は、日本電気㈱が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行再信託分・日本電気㈱ 退職給付信託口）に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2. 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	住 所	議決権等の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	当期末残高 (百万円)
				役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社の子会社	NECフィールディング㈱	東京都 港区	—	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,483	受取手形	104
					同社からのサーバ等ICT機器の保守・修理等の仕入	サーバ等ICT機器の保守・修理等の仕入	1,138	売掛金	344
								前受金	16
親会社の子会社	日本電気通信システム㈱	東京都 港区	—	兼任 1名	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	3,350	買掛金	277
親会社の子会社	NECエンジニアリング㈱	東京都 品川区	—	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,447	売掛金	780
親会社の子会社	NECファシリティーズ㈱	東京都 港区	—	—	当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	22	売掛金	557
親会社の子会社	NECマグナスコミュニケーションズ㈱	東京都 港区	—	兼任 1名	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	839	長期保証金	1,589
								売掛金	173

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,575.37 円
2. 1株当たり当期純利益 90.13 円